

(様式第1号)

法人は登記事項証明書（個人事業者は住民票）に記載されている住所を記載してください。

令和 4年 10月 28日

大阪府知事様

法人は商号又は名称（個人事業者は屋号）を記載してください。

所在地 大阪市住之江区南港北1-00-00

名称 大阪〇〇株式会社

法人の場合は、代表取締役などの役職とともに代表者氏名を記載してください。

代表者 大阪太郎

新事業展開テイクオフ補助金交付申請書

標記補助金にかかる事業を下記のとおり行いますので、大阪府補助金交付規則第4条第1項及び新事業展開テイクオフ補助金交付要綱第4条第1項の規定により補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の目的、内容及び計画

事業計画書	別紙1のとおり
補助対象経費の支出計画書	別紙2のとおり

※府の伴走支援施策「新事業展開テイクオフ支援事業」に応募している事業者は、その申請書の写しに「別紙1」と記載し、事業計画書(別紙1)の代わりに提出してください。

補助対象経費の総額（別紙2の(A)の金額）を記載してください。

2 補助金交付申請金額

(1) 補助対象経費 金 1,700,000 円
(2) 補助金交付申請額 金 1,000,000 円

補助金の交付申請額（別紙2の(B)の金額）を記載してください。

3 補助事業の開始及び完了の予定日

令和 4年 12月 15日 ~ 令和 5年 2月 24日

補助事業の開始予定日と完了予定日を記載してください。

別紙 1

事業計画書

1. 申請者情報

法人名又は屋号	(フリガナ) オオサカマルマルカブシキガイシャ 大阪〇〇株式会社		
代表者名	(フリガナ) オオサカ タロウ 大阪 太郎		
常時雇用する 従業員数	30 人	資本金の額	10,000,000 円 ※個人事業者は記入不要
所在地	〒 559-0000 大阪市住之江区南港北 1-00-00		
電話番号	06-6941-0000	メールアドレス	Osaka@〇〇mail.com
ホームページ URL	https://www.osaka〇〇.com/ ※ホームページがない場合は「なし」と記入		
設立(開業)年	1971 年	業種	電気機械器具製造業
主な商品・ サービス	◆◆業における◇◇パーツ製造ライン向けの■ ■等の製造・加工 ◆◆業界事業者向けの××組立て		
自社の強み	約 50 年にわたり、◆◆業における◇◇関連の製造・加工に携わっており、◇◇関連の製造・加工技術やノウハウは大阪でも数社しか有していない。		
担当者名	(フリガナ) オオサカ サブロウ 大阪 三郎	担当者 所属・役職	製造部・部長
日中連絡のつく 電話番号	06-6941-0000	担当者 メールアドレス	Osaka@〇〇mail.com

2. 府の施策に関する状況

施策	状況		
V字回復に向けた新事業展開チャレンジ支援事業	<input type="checkbox"/> 採択されている		
新事業展開テイクオフ支援事業(伴走支援)	<input checked="" type="checkbox"/> 応募している		
事業継続計画(BCP)の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済	<input type="checkbox"/> 策定予定	<input type="checkbox"/> 策定しない

※申請内容について確認するため、新事業展開チャレンジ支援事業及び新事業展開テイクオフ支援事業の採択状況・申請情報と照合することや事業継続計画(BCP)の提出を求めることがあるほか、これらを審査事務のために使用することがあります。

いずれかを選択してください。

各ページに収まる文量で記載してください
(記載欄を拡げて記載しないでください)。

3. 新規事業計画

【新規事業の概要】

新規事業名	個人向け■■■の開発、EC サイト販売
府内における事業実施拠点	大阪〇〇株式会社 本社工場 〒559-〇〇〇〇 大阪市住之江区南港北1-〇〇-〇〇
事業の内容	今回の新規事業は、当社の強みである製造ノウハウを活用し、個人向け■■■を開発するとともに、自社でECサイトを構築し、個人への直接販売を実施するものである。これまで当社では、個人向け商品の取扱いはなく、個人への直接販売ルートも有していなかったことから新規性がある。当社は◇◇関連の製造・加工技術やノウハウを有するが、それらを転用し、製造ラインの一部を▽▽することで、より軽量で耐久性の高い■■■を開発することが可能である。また、継続して取引のある関西@@株式会社から、ECサイト構築に関する…
新規事業のきっかけ・動機	コロナ禍以降、海外メーカーからの受注が約3割減少しており、新たな事業の柱を構築する必要がある。個人向け■■■は、昨今の◎◎の状況を受け、世界的に需要が拡大することが予想され…
将来ビジョン・生かせる自社資源等	将来ビジョンとして、昨今の◎◎の状況から、今後も個人向け■■■の需要は拡大することが予想される。これから開発するECサイトを通じて、直接個人に対する販売ルートを確認することで… 当社の有する人的資源として、◇◇の製造技術者が個人向け■■■の開発に必要な¥¥免許を有しており、販売担当責任者として… また、物的資源として、個人向け■■■の製造に必要なααを◇◇の製造・加工で使用しており、… さらに技術的資源として、個人向け■■■で重要となる重量と耐久性を左右するββの加工技術を…
売上(収益)予測	ECサイトの販売実績として、##年後には売上高**円を見込んでいる。ECサイトでの販売が一定程度軌道に乗った後には、★★を通じた販路拡大も計画しており… 費用面では、個人向け■■■の製造ラインを増設するため、設備投資費用として☆☆円が発生するものの、既存事業と新規事業には△△の点で相乗効果があり、両事業を含めた全社ベースでの経費としては約0.5%の削減が…
現在の準備状況	<input type="checkbox"/> 計画構想中(新規事業計画が未完成である。) <input checked="" type="checkbox"/> 実施準備中(新規事業計画が完成し、事業を開始する準備をしている。)

大阪府内において新事業を実施する拠点・住所を記載してください。

新規事業を企画することとなったきっかけ・動機を記載してください。

新規事業の内容(どのような事業か、どのように新規性があるか、どのように実現可能性があるか等)を記載してください。

新規事業を実施した場合に想定できる将来のビジョンや、新事業に生かせる自社の人的・物的・技術的資源等の自社資源について記載してください。

いずれかを選択してください。

新規事業に係る売上(収益)の見込み(いつまでに、どの程度の売上創出や経費削減などの効果が得られると見込まれるか)を記載してください。

各ページに収まる文量で記載してください
(記載欄を拡げて記載しないでください)。

【補助事業スケジュール】

補助事業の目標	令和5年5月頃の個人向け■■■の販売開始をめざし、補助事業実施期間中に次の事項に取り組む予定。①個人向け■■■の試作品完成、②製造ラインの整備、③ECサイトの構築		
補助事業実施スケジュール	令和4年 12月	取組項目	内容
		製品試作	試作品の製造・完成
		製造設備発注	製造設備の発注
		ECサイト設計	ECサイトの仕様検討
	令和5年 1月	取組項目	内容
		展示会出展	試作品の展示会への出展・広告
		ECサイト設計	ECサイトの仕様検討
	令和5年 2月	取組項目	内容
		製造設備発注	製造設備の完成・納品
		ECサイト設計	ECサイトの仕様決定

新規事業に関する取組項目を簡潔に記入してください。

新規事業に関する取組項目の内容がわかるように記入してください。

【直近2事業年度の財務状況】

単位：円

	令和2年4月 ~ 令和3年3月	令和3年4月 ~ 令和4年3月
① 売上高	300,000,000 円	220,000,000 円
② 経常利益	9,000,000 円	6,600,000 円
③ 税引後当期利益	8,000,000 円	5,600,000 円

前々事業年度の財務状況を記載してください。

前事業年度の財務状況を記載してください。

補助対象経費の支出計画書

「(2) 補助対象経費」の内訳を記載してください。

所在地 大阪市住之江区南港北 1-00-00
 名称 大阪〇〇株式会社
 代表者 大阪 太

事業計画書（別紙1）【補助事業スケジュール】の「取組項目」名を転記してください。また、備考があれば記載してください。

次頁の注意点（※1～7）を確認し、経費の内訳について記入してください。
 実施期間（令和4年 12月 15日 ～ 令和5年 2月 24日）

経費区分	経費項目	(1) 事業に係る経費の総額 (※1) (金額)	(2) 補助対象経費 (※2) (消費税抜金額)	(3) 補助対象経費内訳 (総額が(2)に一致) (※3) (消費税抜金額)	(4) 取組内容 (※4)
新事業の展開に	新事業に必要な経費のうち、補助対象経費をすべて記載してください 機械装置・システム構築費	950,000	550,000	・製造設備A購入費 <u>300,000</u> ・製造設備B購入費 <u>250,000</u>	製造設備発注
	開発費	750,000	580,000	・γγ材料費 <u>200,000</u> ・δδ運搬費 <u>30,000</u> ・εε加工費 <u>350,000</u>	製品試作
る経費	専門家経費	80,000	80,000	・ITコーディネータ謝金 (20,000×4=) <u>80,000</u>	ECサイト設計 ※専門家への謝金単価は当社の内規による。
	外注費	150,000	150,000	・ζζ試作部品製造費 <u>150,000</u>	製品試作

新事業に必要な経費の総額を記載してください。

	知的財産権等関連経費	0	0	—	—
	広告宣伝・販売促進費	340,000	340,000	・新製品広告作成費 <u>120,000</u> ・〆〆展示会出展料 <u>150,000</u> ・ΣΣ展示会装飾費 <u>70,000</u>	展示会出展 ※広告チラシ作成 費(2000部) ※入々展示会 (開催日:令和5年 1月×日、 開催場所:大阪府 〆〆市…)
	研修費	60,000	0	—	—
計			(A) 1,700,000		
	補助金交付申請額 ((A)の4分の3以内。 上限100万円) →		(B) 1,000,000		

〈注意点〉

- ※1 「(1)事業に係る経費の総額」には、補助事業に必要な経費の総額を記入してください。
- ※2 「(2)補助対象経費」には、補助事業に必要な経費のうち、本補助金の対象と認められる経費をすべて記入してください。
- ※3 「(3)補助対象経費内訳」には、(2)の積算の根拠となる個別の経費をすべて記入してください。
- ※4 「(4)取組内容」には、事業計画書(別紙1)【補助事業スケジュール】の「取組項目」名を転記し、補助対象経費の使途が分かるように記載してください。
- ※5 金額には消費税及び地方消費税を含みません。
- ※6 本補助金以外の補助金を当該経費の一部に充当した場合、その部分は本補助金の対象になりません。
- ※7 1件あたりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の財産を取得する場合は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める期間保管する必要があります。

(様式第1-2号)

要件確認申立書

大阪府知事様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則(以下「規則」という。)第4条第2項第3号及び新事業展開テイクオフ補助金交付要綱第4条第2項第3号の規定に基づき、新事業展開テイクオフ補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※1~13の項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申立事項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2~6も確認してください。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
6	(事業者においては、)次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2~5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役員又は専任の相談役、顧問その他いかなる名称を有する業務を執行する社員、取締役、執行役員又は専任のものとして認められる者を含む。) ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	「1」~「8」については「いいえ」に「○」が付けられている必要があります。 はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ

9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行わない。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することが判明した場合にその旨を直ちに届け出ることとする。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除対策委員会に提供することに同意する。	はい・いいえ
12	申請要件をすべて満たしている。	はい・いいえ
13	本補助金の申請における補助対象経費について、国又は他の地方公共団体等から交付されている補助金の充当されている経費及び国又は他の地方公共団体等の補助金の申請のために用いる経費は含まれていない。	はい・いいえ

「9」～「13」については「はい」に「○」が付けられている必要があります。

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「13」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の交付を受けることはできません。

令和 4年 10月 28日

住所（所在地） 大阪市住之江区南港北 1-00-00

名称（団体名） 大阪 〇〇 株式会社

氏名（代表者） 氏名を自署してください。

※氏名（代表者）については自署してください。

(様式第1-3号)

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号及び新事業展開テイクオフ補助金交付要綱第4条第2項第4号の規定に基づき、新事業展開テイクオフ補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所
	カナ(半角)	漢字	元号	年	月	日		
1	オオカ タロウ	大阪 太郎	S	50	04	01	M	大阪市住之江区南港北 1-00-00
2	オオカ ハコ	大阪 花子	S	55	10	31	F	大阪市住之江区南港北 1-00-00
3	オオカ ジロウ	大阪 二郎	S	60	05	20	M	大阪府中央区大手前 2丁目00
4	オオカ アイ	大阪 愛	H	05	07	10	F	大阪市住之江区南港北 1-00-00
5								
6								
7								
8								
9								
10								

・役員全員（法人の場合）
・代表者（個人の場合）
について記載してください。

※申請者が法人の場合はその役員全員、個人の場合は代表者について記入すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは、姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は、男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

令和 4年 10月 28日

所在地 大阪市住之江区南港北 1-00-00
名称 大阪〇〇株式会社
代表者 大阪太郎